

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年3月11日

**【四半期会計期間】** 第86期第1四半期（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

**【会社名】** ニッコー株式会社

**【英訳名】** N I K K O C O M P A N Y

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 誠

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次  |       | 第85期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第86期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第85期                        |
|---|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間  |       | 自平成21年11月1日<br>至平成22年1月31日  | 自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日  | 自平成21年11月1日<br>至平成22年10月31日 |
| 売上高   | (百万円) | 4,093                       | 4,461                       | 17,961                      |
| 経常利益または経常損失( )                                      | (百万円) | 379                         | 229                         | 960                         |
| 四半期(当期)純利益または<br>四半期(当期)純損失( )                      | (百万円) | 391                         | 257                         | 1,022                       |
| 純資産額  | (百万円) | 4,817                       | 3,880                       | 4,143                       |
| 総資産額  | (百万円) | 14,226                      | 13,625                      | 13,939                      |
| 1株当たり純資産額   | (円)   | 257.69                      | 207.11                      | 221.13                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>または1株当たり四半期(当期)<br>純損失( )        | (円)   | 20.92                       | 13.76                       | 54.54                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益または1株当たり<br>四半期(当期)純損失( ) | (円)   |                             |                             |                             |
| 自己資本比率  | (%)   | 33.9                        | 28.5                        | 29.7                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                                | (百万円) | 683                         | 105                         | 132                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー                                | (百万円) | 65                          | 141                         | 424                         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー                                | (百万円) | 922                         | 48                          | 415                         |
| 現金及び現金同等物<br>の四半期末(期末)残高                            | (百万円) | 1,571                       | 1,167                       | 1,251                       |
| 従業員数  | (人)   | 1,003                       | 975                         | 980                         |
| [外 平均臨時雇用者数]  |       | [ 64 ]                      | [ 63 ]                      | [ 67 ]                      |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第85期第1四半期連結累計(会計)期間、第86期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期については潜在株式がなく、かつ、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
5. 第86期は、決算期変更により平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間の変則決算となっている。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年1月31日現在)

|         |            |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 975 [ 63 ] |
|---------|------------|

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員とパートタイマーは[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年1月31日現在)

|         |            |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 824 [ 31 ] |
|---------|------------|

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。  
2. 臨時従業員とパートタイマーは[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称  | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|----------|------------|
| 住設環境機器事業  | 1,633    |            |
| 陶磁器事業     | 874      |            |
| 電子セラミック事業 | 645      |            |
| その他       | 9        |            |
| 合計        | 3,162    |            |

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称  | 受注高<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|-----------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 住設環境機器事業  | 201          |                | 675           |                |
| 陶磁器事業     |              |                |               |                |
| 電子セラミック事業 | 666          |                | 416           |                |
| その他       |              |                |               |                |
| 合計        | 867          |                | 1,092         |                |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電に係るものである。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称  | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|----------|------------|
| 住設環境機器事業  | 2,456    |            |
| 陶磁器事業     | 1,346    |            |
| 電子セラミック事業 | 649      |            |
| その他       | 9        |            |
| 合計        | 4,461    |            |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。  
なお、当社グループは前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当第1四半期においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国市場を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出や生産は緩やかな回復基調となったが、円高進行による企業収益への影響や依然厳しい雇用環境、デフレ状態の継続など、引き続き先行き不透明な状況で推移した。

このような厳しい経営環境の中で当社は、「早期の黒字化実現」、「新製品開発の推進」、「設備投資の積極的な実施」を柱とした中期経営計画の実現に向け、それぞれの事業分野で優位性を発揮すべく、営業活動と事業展開に取り組み、当第1四半期の売上高は前年同四半期比9.0%増の44億61百万円となった。

第1四半期は季節的要因から相対的に売上高が低調な推移となる中で、徹底したコスト管理を行い原価低減と業務効率化などにより前期からの回復基調の維持に努め、急激な原材料、燃料の高騰や円高の影響を受けながらも前年同期比では損失を縮小し、営業損失は2億38百万円(前年同四半期は3億86百万円の営業損失)、経常損失は2億29百万円(前年同四半期は3億79百万円の経常損失)となった。四半期純損益については、資産除去債務会計基準の適用に伴い143百万円を特別損失に計上したことから2億57百万円(前年同四半期は3億91百万円の四半期純損失)の四半期純損失となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### 〔住設環境機器事業〕

浄化槽製品では、新設住宅着工戸数は前年を上回る中で、主力の「浄化王」では環境配慮型をアピールしての新規販路の開拓と拡販など積極的な営業展開を行うとともに、大手住宅メーカー向け工事物件の受注が増加したことで、小型浄化槽を中心に売上高は増加した。

システムバスでは高額物件の増加や商談管理により利益率は改善したが、高級住宅市場の低迷から売上高は減少となった。また、小型風力発電システムは、中大型物件の受注により増加したが、タイル製品は市場低迷により、引き続き厳しい推移となった。

その結果売上高は24億56百万円となった。

損益面では、浄化槽製品は季節的要因から出荷台数が低調な時期ではあるが、市場競争激化による前年同期比での販売単価下落を販売台数の増加で補い、一方で収益性の高い工事付帯物件の受注に注力した営業活動を行い、さらに徹底したコスト削減、間接人員を含めた営業体制の見直しを図ったが、タイル製品の販売不振による生産調整の影響などから、営業損益は11百万円の営業損失となった。

##### 〔陶磁器事業〕

国内市場は、消費低迷の影響から百貨店など小売市場向けは前年同四半期を下回ったものの、業務用市場向けの受注増加がこれを補い、また、輸出市場においては米国向けOEM製品や、東南アジアの業務用市場向け売上の増加により、売上高は13億46百万円となった。

損益面では、前期での工場再編によるコスト削減、生産性向上の効果は出始めているものの、燃料費の高騰や、特に米国市場では季節性商品の受注が少ない時期となることから、営業損益は38百万円の営業損失となった。

##### 〔電子セラミック事業〕

車載関連基板は政府のエコカー補助金制度縮小の影響から受注は伸び悩んだ。前期において業績を牽引してきた海外向けプリンター用製品、TDK社向け製品はともに前四半期比では減少に転じたものの、前年同四半期比では増加となり、売上高は6億49百万円となった。

損益面では、収益性を重視した製販体制とコスト管理体制を確立したことで、前期後半では営業黒字を計上するまでに回復した。当四半期においては前年同四半期比で利益率は改善したものの、TDK社向け製品の受注急減に加えて、円高と貴金属など原材料や燃料高騰の影響により、20百万円の営業損失となった。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億14百万円減少し、136億25百万円となった。これは、流動資産で商品及び製品が59百万円、未成工事支出金が1億8百万円それぞれ増加したが、受取手形及び売掛金が5億48百万円減少するなど、主に流動資産が2億44百万円減少したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し97億44百万円となった。これは、流動負債で36百万円、固定負債で14百万円それぞれ減少したことによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ2億63百万円減少し38億80百万円となり、自己資本比率は28.5%となった。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、11億67百万円となった。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純損失2億53百万円を計上したことに加えて、たな卸資産が2億3百万円増加したが、売上債権が5億50百万円減少したことなどにより、1億5百万円の資金の増加（前年同四半期は6億83百万円の減少）となった。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

定期預金の預入による支出などにより、1億41百万円の資金の減少（前年同四半期は65百万円の減少）となった。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済28百万円などにより48百万円の資金の減少（前年同四半期は9億22百万円の増加）となった。

### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円である。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「2 事業等のリスク」に記載している。

当社グループは当該状況を解消するため、前事業年度において策定した中期経営計画の遂行による収益構造の改革及びキャッシュ・フローの確保に取り組んでいる。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000  |
| 計    | 60,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年1月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年3月11日) | 上場金融商品取引<br>所名又は登録<br>認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容   |
|------|--|-----------------------------|--|--|
| 普通株式 | 19,572,000                             | 19,572,000                  | 名古屋証券取引所<br>市場第二部                      | 完全議決権株式であり、<br>権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式<br>単元株式数 1,000株 |
| 計    | 19,572,000                             | 19,572,000                  |  |  |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年1月28日<br>(注) |                   | 19,572,000       |                 | 3,200          | 978                   | 2,066            |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                   | 議決権の数（個） | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式（自己株式等） |                          |          |                           |
| 議決権制限株式（その他）   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 833,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 18,465,000          | 18,465   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 274,000             |          |                           |
| 発行済株式総数        | 19,572,000               |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 18,465   |                           |

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式316株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ニッコー株式会社   | 石川県白山市<br>相木町383番地 | 833,000      |              | 833,000     | 4.25                   |
| 計          |                    | 833,000      |              | 833,000     | 4.25                   |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>11月 | 12月 | 平成23年<br>1月 |
|-------|--------------|-----|-------------|
| 最高（円） | 176          | 170 | 168         |
| 最低（円） | 158          | 157 | 160         |

- (注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年10月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| <b>資産の部</b> |                               |   |
| 流動資産        |                               |   |
| 現金及び預金      | 1,447                         | 1,431                                     |
| 受取手形及び売掛金   | 3 2,789                       | 3 3,338                                   |
| 商品及び製品      | 2,154                         | 2,094                                     |
| 仕掛品         | 867                           | 849                                       |
| 未成工事支出金     | 468                           | 360                                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 350                           | 330                                       |
| 繰延税金資産      | 1                             | 1   |
| その他         | 122                           | 152                                       |
| 貸倒引当金       | 156                           | 269                                       |
| 流動資産合計      | 8,044                         | 8,289                                     |
| 固定資産        |                               |   |
| 有形固定資産      |                               |   |
| 建物及び構築物     | 6,753                         | 6,726                                     |
| 減価償却累計額     | 4,406                         | 4,332                                     |
| 建物及び構築物(純額) | 2,346                         | 2,393                                     |
| 土地          | 1,261                         | 1,261                                     |
| その他         | 7,585                         | 7,524                                     |
| 減価償却累計額     | 6,634                         | 6,557                                     |
| その他(純額)     | 950                           | 966                                       |
| 有形固定資産合計    | 1 4,558                       | 1 4,621                                   |
| 無形固定資産      | 337                           | 359                                       |
| 投資その他の資産    |                               |   |
| 投資有価証券      | 515                           | 523                                       |
| その他         | 559                           | 432                                       |
| 貸倒引当金       | 390                           | 285                                       |
| 投資その他の資産合計  | 684                           | 670                                       |
| 固定資産合計      | 5,580                         | 5,650                                     |
| 資産合計        | 13,625                        | 13,939                                    |

(単位：百万円)

|                 | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年1月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年10月31日) |
|-----------------|-------------------------------|---|
| <b>負債の部</b>     |                               |   |
| <b>流動負債</b>     |                               |   |
| 支払手形及び買掛金       | 3,514                         | 3,501                                     |
| 短期借入金           | 457                           | 446                                       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 172                           | 172                                       |
| 未払法人税等          | 18                            | 60  |
| 賞与引当金           | 224                           | 203                                       |
| 製品保証引当金         | 86                            | 86  |
| その他             | 1,550                         | 1,590                                     |
| 流動負債合計          | 6,023                         | 6,060                                     |
| <b>固定負債</b>     |                               |   |
| 長期借入金           | 1,750                         | 1,778                                     |
| 退職給付引当金         | 1,393                         | 1,368                                     |
| 役員退職慰労引当金       | 97                            | 104                                       |
| その他             | 480                           | 484                                       |
| 固定負債合計          | 3,721                         | 3,735                                     |
| <b>負債合計</b>     | 9,744                         | 9,796                                     |
| <b>純資産の部</b>    |                               |   |
| <b>株主資本</b>     |                               |   |
| 資本金             | 3,200                         | 3,200                                     |
| 資本剰余金           | 2,066                         | 3,045                                     |
| 利益剰余金           | 733                           | 1,454                                     |
| 自己株式            | 334                           | 334                                       |
| 株主資本合計          | 4,198                         | 4,456                                     |
| <b>評価・換算差額等</b> |                               |   |
| 其他有価証券評価差額金     | 188                           | 180                                       |
| 為替換算調整勘定        | 129                           | 132                                       |
| 評価・換算差額等合計      | 318                           | 313                                       |
| <b>純資産合計</b>    | 3,880                         | 4,143                                     |
| <b>負債純資産合計</b>  | 13,625                        | 13,939                                    |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高                                 | 4,093  | 4,461  |
| 売上原価                                | 3,145  | 3,231  |
| 売上総利益                               | 948  | 1,229  |
| 販売費及び一般管理費                          | <sup>1</sup> 1,335                           | <sup>1</sup> 1,468                           |
| 営業利益又は営業損失( )                       | 386  | 238  |
| 営業外収益                               |  |  |
| 受取利息                                | 0  | 0  |
| 為替差益                                | -  | 10   |
| 受取賃貸料                               | -  | 6  |
| その他                                 | 29   | 12   |
| 営業外収益合計                             | 29   | 29   |
| 営業外費用                               |  |  |
| 支払利息                                | 12   | 14   |
| 為替差損                                | 5  | -  |
| デリバティブ評価損                           | 0  | -  |
| その他                                 | 3  | 7  |
| 営業外費用合計                             | 22   | 21   |
| 経常利益又は経常損失( )                       | 379  | 229  |
| 特別利益                                |  |  |
| 貸倒引当金戻入額                            | -  | 12   |
| 退職給付制度終了益                           | -  | <sup>2</sup> 14                              |
| 特別利益合計                              | -  | 26   |
| 特別損失                                |  |  |
| 関係会社投資評価引当金繰入額                      | 0  | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額                 | -  | 43   |
| 関係会社整理損                             | -  | 5  |
| その他                                 | 1  | 0  |
| 特別損失合計                              | 1  | 50   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )       | 381  | 253  |
| 法人税、住民税及び事業税                        | 9  | 10   |
| 法人税等調整額                             | 1  | 5  |
| 法人税等合計                              | 10   | 4  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( ) | -  | 257  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                   | 391  | 257  |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 381  | 253  |
| 減価償却費                         | 140  | 147  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | -  | 43   |
| 関係会社整理損                       | -  | 5  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 1  | 7  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)               | 109  | 21   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 40   | 25   |
| 関係会社投資評価引当金の増減額( は減少)         | 0  | -  |
| 受取利息及び受取配当金                   | 2  | 2  |
| 支払利息                          | 12   | 14   |
| デリバティブ評価損益( は益)               | 2  | -  |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 185  | 550  |
| 破産更生債権等の増減額( は増加)             | 1  | 105  |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 103  | 203  |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 149  | 10   |
| その他                           | 200  | 86   |
| 小計                            | 639  | 159  |
| 利息及び配当金の受取額                   | 2  | 2  |
| 利息の支払額                        | 12   | 14   |
| 法人税等の支払額                      | 34   | 42   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 683  | 105  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 定期預金の預入による支出                  | 24   | 106  |
| 定期預金の払戻による収入                  | 24   | 6  |
| 有形固定資産の取得による支出                | 61   | 6  |
| その他                           | 3  | 35   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 65   | 141  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)              | 967  | 11   |
| 長期借入金の返済による支出                 | 10   | 28   |
| 自己株式の取得による支出                  | 9  | 0  |
| その他                           | 25   | 31   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              | 922  | 48   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 3  | 1  |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)           | 169  | 83   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 1,402  | 1,251  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 1,571  | 1,167  |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 項目                 | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日  |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更<br/>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失は0百万円、経常損失は0百万円および税金等調整前四半期純損失は43百万円それぞれ増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36百万円である。</p> <p>この変更によるセグメント情報への影響は軽微である。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日  |  |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書)  |  |
| <p>前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、4百万円である。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p> |  |

【簡便な会計処理】

| 項目                 | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日                                     |
|--------------------|--|
| 1. たな卸資産の評価方法      | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。                |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はない。

【追加情報】

| 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日 |  |
|--|--|
| (連結納税制度の適用)                                |  |
| 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。              |  |

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

| 当第 1 四半期連結会計期間末<br>(平成23年 1月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年10月31日)                                    |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
|---|--|-------|----------|------|----|-------|---|-------------------|-------|----------|------|----|-------|
| <p>1. 圧縮記帳<br/>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>   | 建物及び構築物  | 1百万円  | その他      | 7百万円 | 合計 | 8百万円  | <p>1. 圧縮記帳<br/>国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>   | 建物及び構築物           | 1百万円  | その他      | 7百万円 | 合計 | 8百万円  |
| 建物及び構築物   | 1百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| その他   | 7百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| 合計  | 8百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| 建物及び構築物   | 1百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| その他   | 7百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| 合計  | 8百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の信用状 (L/C) に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">N&amp;I ASIA PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (4人)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> | N&I ASIA PTE LTD.  | 25百万円 | 従業員 (4人) | 5百万円 |    | 22百万円 | <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の信用状 (L/C) に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">N&amp;I ASIA PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員 (4人)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> | N&I ASIA PTE LTD. | 25百万円 | 従業員 (4人) | 6百万円 |    | 23百万円 |
| N&I ASIA PTE LTD.   | 25百万円  |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| 従業員 (4人)  | 5百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
|   | 22百万円  |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| N&I ASIA PTE LTD.   | 25百万円  |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| 従業員 (4人)  | 6百万円   |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
|   | 23百万円  |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |
| <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">992百万円</p>  | <p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,042百万円</p> |       |          |      |    |       |   |                   |       |          |      |    |       |

( 四半期連結損益計算書関係 )

| 前第 1 四半期連結累計期間<br>自 平成21年11月 1日<br>至 平成22年 1月31日  | 当第 1 四半期連結累計期間<br>自 平成22年11月 1日<br>至 平成23年 1月31日 |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
|---|--|--------|----|--------|----------|-------|--------------|------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--|----|--------|----|--------|----------|-------|--------------|------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|----------|------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> | 運賃   | 144百万円 | 給料 | 417百万円 | 賞与引当金繰入額 | 85百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | 退職給付費用 | 34百万円 | 福利厚生費 | 87百万円 | 賃借料 | 86百万円 | 減価償却費 | 36百万円 | 研究開発費 | 74百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>2. 特別利益に計上している退職給付制度終了益は、一部の国内連結子会社における退職給付制度間の移行によるものである。</p> | 運賃 | 144百万円 | 給料 | 449百万円 | 賞与引当金繰入額 | 99百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4百万円 | 退職給付費用 | 37百万円 | 福利厚生費 | 98百万円 | 賃借料 | 92百万円 | 減価償却費 | 46百万円 | 研究開発費 | 67百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 4百万円 |
| 運賃  | 144百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 給料  | 417百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 賞与引当金繰入額  | 85百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 4百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 退職給付費用  | 34百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 福利厚生費   | 87百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 賃借料   | 86百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 減価償却費   | 36百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 研究開発費   | 74百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 運賃  | 144百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 給料  | 449百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 賞与引当金繰入額  | 99百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 4百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 退職給付費用  | 37百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 福利厚生費   | 98百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 賃借料   | 92百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 減価償却費   | 46百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 研究開発費   | 67百万円  |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |
| 貸倒引当金繰入額  | 4百万円   |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |  |    |        |    |        |          |       |              |      |        |       |       |       |     |       |       |       |       |       |          |      |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>自 平成21年11月1日<br>至 平成22年1月31日                      | 当第1四半期連結累計期間<br>自 平成22年11月1日<br>至 平成23年1月31日                      |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年1月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年1月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,749百万円   | 現金及び預金勘定 1,447百万円   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 178百万円   | 預入期間が3か月を超える定期預金 280百万円   |
| 現金及び現金同等物 1,571百万円  | 現金及び現金同等物 1,167百万円  |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第1四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 19,572,000    |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当第1四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 834,919       |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

|                           | 住設環境<br>機器事業<br>(百万円) | 陶磁器事業<br>(百万円) | 電子セラ<br>ミック事業<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| (1) 売上高                   |                       |                |                        |              |            |                     |             |
| 外部顧客に<br>対する売上高           | 2,303                 | 1,201          | 582                    | 6            | 4,093      |                     | 4,093       |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |                       |                |                        |              |            |                     |             |
| 計                         | 2,303                 | 1,201          | 582                    | 6            | 4,093      |                     | 4,093       |
| 営業利益(損失)                  | 61                    | 68             | 90                     | 14           | 234        | (152)               | 386         |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称

事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

| 事業区分          | 主要製品の名称  |
|---------------|--|
| 住設環境機器<br>事業  | 浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、<br>水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム |
| 陶磁器事業         | 硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、<br>還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品                        |
| 電子セラミック<br>事業 | アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、<br>誘電体セラミックス                             |
| その他           | 樹脂型他   |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

|                           | 米州  | アジア | その他の地域 | 合計    |
|---------------------------|-----|-----|--------|-------|
| 海外売上高 (百万円)               | 201 | 216 | 17     | 436   |
| 連結売上高 (百万円)               |     |     |        | 4,093 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合 (%) | 4.9 | 5.3 | 0.5    | 10.7  |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米州 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の3つを報告セグメントとしている。

| 報告セグメント   | 主要製品の名称  |
|-----------|--|
| 住設環境機器事業  | 浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム |
| 陶磁器事業     | 硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品                        |
| 電子セラミック事業 | アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス                             |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

|                           | 報告セグメント               |                |                        | その他<br>(注)1<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | 調整額<br>(注)2<br>(百万円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------|------------------------|----------------------|-------------|----------------------|--------------------------------|
|                           | 住設環境<br>機器事業<br>(百万円) | 陶磁器事業<br>(百万円) | 電子セラ<br>ミック事業<br>(百万円) |                      |             |                      |                                |
| 売上高                       |                       |                |                        |                      |             |                      |                                |
| 外部顧客に<br>対する売上高           | 2,456                 | 1,346          | 649                    | 9                    | 4,461       |                      | 4,461                          |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高     |                       |                |                        |                      |             |                      |                                |
| 計                         | 2,456                 | 1,346          | 649                    | 9                    | 4,461       |                      | 4,461                          |
| セグメント利益(損失)<br>(営業利益(損失)) | 11                    | 38             | 20                     | 13                   | 84          | (153)                | 238                            |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。  
2. セグメント利益の調整額153百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年1月31日)              | 前連結会計年度末<br>(平成22年10月31日)                  |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 207.11円<br>(注) 銭未満を四捨五入して表示している。 | 1株当たり純資産額 221.13円<br>(注) 銭未満を四捨五入して表示している。 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

|                             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成23年1月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年10月31日) |
|-----------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)              | 3,880                         | 4,143                     |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)            | 3,880                         | 4,143                     |
| 普通株式の発行済株式数(株)              | 19,572,000                    | 19,572,000                |
| 普通株式の自己株式数(株)               | 834,919                       | 833,316                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 18,737,081                    | 18,738,684                |

2. 1株当たり四半期純損益金額等

| 前第1四半期連結累計期間<br>自平成21年11月1日<br>至平成22年1月31日   | 当第1四半期連結累計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日   |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失 20.92円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。<br>(注) 銭未満を四捨五入して表示している。 | 1株当たり四半期純損失 13.76円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。<br>(注) 銭未満を四捨五入して表示している。 |

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>自平成21年11月1日<br>至平成22年1月31日 | 当第1四半期連結累計期間<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日 |
|-------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | 391  | 257  |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円)      | 391  | 257  |
| 普通株式に帰属しない金額(百万円)       |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)         | 18,726,166                                 | 18,737,940                                 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月10日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月9日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成22年11月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。